

事業番号	08 03 12	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業改良普及費			担当課	部局	農政部
					課・室	農業技術課
<参考>	プロジェクト			E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1夢ある農業を实践する経営体の育成		実施期間	S18 ~	

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 次代の農業・農村を担う人づくり、組織づくり、地域づくりを支援し、地域農業の振興と活性化を図る。 高度化する農業技術や環境と調和のとれた農業生産、多様化する流通・消費形態、高度情報化等へ対応できる生産者を育成する。 食品産業界の要望する農産物を新たに生産し契約取引を行う農業者や産地を育成し、農家所得の向上、ひいては本県農業生産額の向上を図る。 	
現状	<p>○現場において直接農業者に接し、新品種・新技術の実証展示ほを活用した生産指導や経営改善指導等に関する普及活動を通じて自主的に課題解決に取り組む生産者を育成し、農業・農村の持続的な発展を図っている。</p> <p>○食品企業等の実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う新たな産地づくりを推進するなど時代に対応した普及活動を展開し、生産者の所得向上を図っている。</p>	
県が関与する理由	<p>■法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可</p> <p>○民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有</p> <p>□その他()</p> <p>【左記の説明、根拠法令等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と国が協同して普及事業を助長することとしている。 ・契約取引など新たなマーケティングに取り組む農業者の育成は、本県農業の発展に必須であり、農業者の育成を担う普及事業の業務である。 農業改良助長法(国)、地域農業改良普及センターの設置に関する条例(県)、長野県食と農業農村振興計画 	

事業内容	① 成果目標(H24)					
	<p>○普及活動計画と整合性の高い長野県食と農業農村振興計画における達成指標等 28指標の成果目標をH24年度までに達成するため、H24年度は全体の進捗率を100%まで進捗させる。</p> <p>指標例 40歳未満の新規就農者数 H22:190人→H24:200人 コシヒカリの1等米比率 H22:91.0%→H24:95% 等</p> <p>○個別農家巡回指導戸数(累計) 38,000戸/年 ○講習会・研修会等開催数 50回/人 ○契約取引を志向する産地の育成 H24:150産地 ○農業者と食品産業界等の契約取引成約件数 1年間に50件</p>					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
	農業改良普及運営費	直接	・県下10所の農業改良普及センターに普及指導員を配置し地域における課題を解決する普及活動を展開した。	44,037	42,618	44,658
	農業改良普及事業費	直接	・担い手の育成・確保や農業関係試験場が開発した新技術・新品種の普及、農業者の経営改善など協同農業普及事業の実施に関する指針に基づいた普及活動を展開した。	15,612	14,870	13,758
	食品産業界アップ産地育成事業 1. 契約取引できる農業者の育成 2. 新品目等への技術支援	直接	・契約取引を志向する163の産地・農業者を育成するとともに、149の商談成立を支援した。	4,756	4,406	107
		直接	・実需のニーズに応じて、契約取引を開始する上で必要となる、新品目・新品種等の栽培技術及び経営指導を実施した	1,844	1,829	550
	合計			66,249	63,723	59,073

事業コスト	区分(単位:千円)					成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	0	0	0		項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		当初予算	60,505	120,813	66,249	59,073			目標	成果	達成状況	
		補正予算	0	0	1,456							
		合計(A)	60,505	120,813	67,705	59,073						
	Aの財源	国庫支出金	27,618	25,628	25,448	24,758			食農計画達成指標進捗率	93% (H23)	100%	
		県債	0	0	0	0	個別農家巡回指導戸数(累計)	34,120 (H23)	38,000	42,374	達成	35,000 (新計画)
		その他(緊急雇用基金・繰入金)	0	58,566	6,600	657	講習会・研修会等開催数(1人当たり)	57 (H23)	50	64	達成	57 (新計画)
		一般財源	32,887	36,619	35,657	33,658	商談成立に至った件数(成)	109	50	149	達成	50
	決算額(B)	57,110	105,675	63,723		契約取引を試行する産地の育成(活)	206	150	163	達成	—	
概算人件費	職員数(人)	189.00	189.00	189.00	189.00							
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	1,571,913	1,560,762	1,560,762	1,560,762							
	概算事業費(B(A)+C)	1,629,023	1,666,437	1,628,467	1,619,835							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・食農計画の28の達成指標の目標進捗率100%に対し平均進捗率は98% ・契約取引を試行する産地の育成の目標産地数150に対し163産地を育成(達成率109%) ・食品産業界等との商談成立目標数50件に対し149件の成立を支援(達成率298%)
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業革新支援専門員や農業革新支援センターの設置など、協同農業普及事業の新たな取組を推進するとともに、引き続き地域課題の重点化と専門性を発揮した組織的な普及活動を展開し、自主的に課題解決に取り組む農業者の育成や実需者ニーズに対応した契約取引を实践する新たな産地づくりを推進する。